

経済トピックス 2026年 7月

茨城県内

- 1日 国税庁は、2026年分の路線価（1月1日時点）を公表、茨城県の標準宅地の対前年平均変動率は+1.4%（25年は同+1.0%）と、4年連続の上昇。全国は同+2.9%（25年は同+2.7%）と、5年連続の上昇
- 1日 日立市は、市民運動公園野球場「日立市池の川さくらスタジアム」を大規模改修。夜間照明や人工芝、プロ野球の公式戦の開催基準を満たす計約1万5,000席を整備、市の新たなシンボルとして交流人口拡大に期待
- 7日 茨城県によれば、2025年の県内への観光入込客数（延べ人数）は6,258万人と、前年に比べ+1.3%の増加。観光消費額は4,482億円と、同+0.8%増加し過去最高を更新
- 24日 総務省は、2026年度普通交付税（地方交付税）の交付額を決定、茨城県分は2,242億18百万円、前年度に比べ+10.1%と、2年連続で増加。県内市町村分は1,763億54百万円、同+2.1%と、8年連続で増加。交付税を受け取らずに財政運営が可能な「不交付団体」は前年同様に、つくば市、神栖市、東海村の3市村
- 28日 厚生労働省は、2026年度最低賃金改定額の目安を公表、茨城県の引上げ額は56円（全国加重平均：55円）、目安通り引上げた場合の最低賃金は1,130円（全国加重平均：1,176円）
- 29日 経済産業省「2025 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」によれば、茨城県の製造業事業所数（2025年6月1日時点）は5,502事業所と、前年に比べ▲3.29%の減少。従業者数は27万395人と、同▲1.87%の減少。全国の事業所数は21万4,719事業所（同▲3.37%）、従業者数は761万2,095人（同▲1.58%）
- 29日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、茨城県の人口（2026年1月1日現在）は283万667人と、前年同期に比べ▲17,930人の減少（日本人同▲27,262人、外国人同+9,332人）。全国は1億2,376万7,642人と、同▲56万3,048人の減少（日本人同▲91万6,744人、外国人同+35万3,696人）
- 31日 総務省によれば、茨城県の2025年度のふるさと納税の受入額は449億95百万円と、前年度に比べ+15.0%の増加。受入件数は215万75件と、同+9.1%の増加。全国の受入額は1兆3,314億円（同+4.6%）、受入件数は5,963万27件（同+1.4%）

国内・国外

- 1日 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（6月）によれば、大企業製造業の業況判断DIは22と、3月調査に比べ+5Pの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+2.7%（同+0.1P）、3年後+2.6%（同+0.1P）
- 2日 財務省によれば、2025年度の税収の決算額は84兆2,226億円と、前年度に比べ+8兆9,905億円の増加。うち所得税は25兆2,565億円（同+4兆479億円）、法人税は21兆7,450億円（同+3兆8,348億円）、消費税は26兆278億円（同+1兆65億円）
- 3日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2025年度の収益額は+41.4兆円の黒字（収益率+16.5%）、2001年度以降の累積収益額は+196.9兆円（年率+4.7%）、25年度末時点の運用資産額は293.6兆円
- 8日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2026年+3.0%（4月見通しに比べ▲0.1P）、27年+3.4%（同+0.2P）、日本は26年+0.6%（同▲0.1P）、27年+0.7%（同+0.1P）
- 21日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026」を閣議決定。危機管理投資・成長投資のための『「強く豊かな日本」投資枠』の設立、債務残高対GDP比安定的低下の財政目標の中核への位置付けなどを盛り込み
- 23日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、主要政策金利を2.40%、中央銀行預金金利を2.25%に各々据え置くことを決定
- 24日 厚生労働省によれば、2025年の男性の平均寿命は81.35年と、前年に比べ+0.25年の上昇、女性は87.33年と、同+0.20年の上昇、平均寿命の男女差は5.98年と、同▲0.05年の縮小
- 29日 内閣府は、7月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と判断を据え置き
- 29日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%に5会合連続で据え置くことを決定
- 30日 米商務省によれば、4～6月期の米国実質国内総生産（速報値、季節調整済み）は前期比年率換算で+1.5%と、1～3月期（+2.1%）に比べ▲0.6ポイントの低下
- 31日 日本銀行は、金融市場調節方針の変更を決定、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で据え置くことを決定